

英国大学院で学ぶ日本人留学生の動向： ジェンダーの視点から

西 尾 亜 希 子

Trends in Japanese Students Studying at British Postgraduate Schools with Special Reference to Gender

Akiko Nishio

抄 録

日本の高等教育機関で学ぶ日本人学生については比較的研究が進んでいるものの、海外の高等教育機関で学ぶ日本人留学生についての研究は、就学レベル、専門領域、年齢構成等に関する統計の入手が困難なためか、必ずしも多くはない。

本稿では、英国大学院で学ぶ日本人留学生の動向を英国大学院で学ぶ全留学生のそれと比較し、かつジェンダーの視点から考察するという二元的な方法を採用することにより、日本人の留学の動向に見られる特徴を浮き彫りにする。そうすることによって、英国大学院で学ぶ日本人留学生の動向に見られる性別による違いとその問題点を明確にしたいと考える。

キーワード：ジェンダー、統計、日本人留学生、大学院留学、英国

(2002年9月12日 受理)

Abstract

In contrast to the advancement of studies on Japanese students in Japanese higher education, those in foreign higher education seem to be limited. One of the main reasons might be the difficulty in obtaining statistics on them.

This paper examines trends in Japanese students studying at British postgraduate schools through a comparison with all international students studying there and with special reference to gender, based on statistics obtained from Society for Research into Higher Education (SRHE) with the agreement of The Higher Education Statistics Agency (HESA). By doing so, this paper aims to clarify the characteristics of Japanese students and gender differences seen among them.

Key words: gender, statistics, Japanese students studying abroad, studying abroad at postgraduate level, Britain

(Received September 12, 2002)

1. はじめに

戦前の我が国において、大学教育が、一部の大学を除いて、女子には認められなかったことを思えば、女子の高等教育進学率は過去60年足らずの間に飛躍的に伸びたと言える。1989年には、短大または4年制大学への女子の進学率が男子の進学率を初めて上回り（女子36.8%、男子35.8%）、その後も女子の進学率は男子の進学率と同様、上昇し続け、2000年には女子48.7%、男子49.4%となった。女子の大学への進学率の上昇に伴い、大学院への進学率も上昇し、2000年には、女子6.3%、男子12.8%となった（大阪府立女性総合センター、2002）。その一方で、進学率を短大と4年制大学に分けた場合、男子のほぼ全員が4年制大学に入学するのに対して（短大：1.9%、4大：47.5%）、女子は、短大と4年制大学に分かれること（短大：17.2%、4大：31.5%）、女子の大学院進学率と男子のそれには未だ顕著な開きがあること、専攻分野においては、「男子は理系、女子は文系」（山寄、2001、200ページ）、卒業後の進路においては、「男子は正社員、女子は非正社員」等（熊沢、2000、61-81ページ）、様々な領域で性別による違いが存在する。

我が国において、留学と言え、かつては官民の派遣による男性が多かったが⁽¹⁾、教育の国際化や経済の発展により、留学は大衆化した。留学の形態も、語学留学や専門留学等、多様化している。それに伴い、国内の高等教育機関だけでなく、様々な国の高等教育機関に留学する人も増えてきた。それでは、日本人の高等教育機関への留学に、日本国内の高等教育と同様の性別による違いは見られるのであろうか。英国高等教育機関に学ぶ日本人留学生を例に挙げると⁽²⁾、1997-98年に大学に在籍した日本人留学生は、2,833人、大学院に在籍した日本人留学生は2,499人であり、それぞれ70%、54%を女子が占めている。日本人女性の高学歴化は、日本国内に限らず、国外でも進んでいることがわかる。しかし、日本国内の高等教育機関で学ぶ日本人学生については比較的研究が進んでいるものの（例えば、天野、1986、中西、1988）、海外の高等教育機関で学ぶ日本人留学生については、就学レベル、専門領域、年齢構成等に関する統計の入手が困難なためか、Uyeki（1993）やHabu（2000）等少数の研究例を見るだけで、必ずしも多くない。

筆者は英国留学中、英国大学院で学ぶ日本人留学生に関して、The Higher Education Statistics Agency（HESA）に統計の作成を依頼し、Society for Research into Higher Education（SRHE）より入手した。本稿では、その統計をもとに、まず英国高等教育機関における日本人留学生について概観し、留学生送り出し国としての日本について、高等教育の普及と教育における男女平等という観点から考察する。その後、英国大学院における日本人留学生に焦点をしばり、彼らの留学動向における性別による違いとその問題点を検討する。本稿は、英国大学院で学ぶ日本人留学生の動向を英国大学院で学ぶ全留学生のそれと比較し、かつジェンダーの視点から考察するという二元的な方法を採用することにより、日本人の留学の動向に見られる特徴と問題点を浮き彫りにする点に特色がある。

2. 英国高等教育機関における日本人留学生の概観

英国大学院における日本人留学生について考察する前に、英国高等教育機関（本稿では大学及び大学院とする）全体における日本人留学生について、全学生や全留学生との比較を通して概観しておこう。

まず、英国高等教育機関に在籍した全学生に対する留学生の割合についてであるが、1997-1998年度に英国高等教育機関に在籍した全学生数は1,800,064人、そのうち、213,264人(12%)が留学生であった。大学と大学院に分けて見ると、大学では、全学生数1,413,063人のうち留学生は131,332人(9%)であり、大学院では、全学生数387,001人のうち、留学生は81,932人(21%)と(HESA, 1999, p. 5)、留学生の割合は、後者の方が高い。

また、留学生に注目すると、全留学生の場合、大学から大学院へと就学レベルが上昇するにつれて、留学生数は131,332人から81,932人(62%)と大幅に減少する(HESA, 1999, p. 5, pp. 7-8)。日本人留学生の場合も、全留学生の場合と同様、就学レベルが上昇するにつれ、学生数は2,833人から2,499人(88%)と減少する。しかし、その減少幅は、全留学生の場合よりも緩やかである。

3. 留学生送り出し国としての日本

3.1 高等教育の普及

日本は英国高等教育機関への留学生送り出し国としてどのような位置づけにあるのか、また高等教育の普及という観点からどのような特徴があるのかを概観する。なぜなら、個人が大学や大学院への留学を希望する際、母国における大学教育や大学院教育の普及の程度がしばしば影響するためである。母国における大学院教育が成熟していなければ、留学することによって、大学院レベルの教育を受けようとすることはその一例である。以下に、それらを把握するために、表1「英国高等教育機関での留学生数の上位20カ国及び地域と当該国の全留学生に対する大学院生の割合」を示した。当該国の全留学生に対する大学院生に対する割合は、その国や地域における高等教育の普及の程度を知る手がかりとして用いた。

紙面に限りがあるため、留学生の出身国または出身地すべてを列挙することができず、一部を割愛したものの、概して、英国へ多くの留学生を送っている国ほど、当該国の全留学生に対する大学院生の割合が小さく、少ない国ほどその割合が大きい。言い換えれば、英国へ多くの留学生を送っている国ほど、大学院生のみならず学部生を送る傾向にあり、少ない国ほど大学院生を送る傾向にある。前者の多くは先進諸国(OECD加盟国)、後者の多くは発展途上諸国である。

これら二つのグループに見られる違いには、それらの国々でどの程度教育の機会が広まっているかという点に大きく関係しているように思われる⁽³⁾。発展途上諸国が、大学生よりも大学院生をより多く送る傾向があることの原因として、高等教育を受けることができる人は未だ少数派で、大学教育の場合、自国の大学が定員数、教育の質の両面でそれら

表1. 英国高等教育機関での留学生数の上位20カ国及び地域と当該国の学生に対する大学院生の割合 (1997/98)

ランキング	出身国または出身地	合計	大学院生の割合(%)
1	ギリシャ	25,602	30
2	マレーシア	17,380	23
3	アイルランド	15,894	21
4	ドイツ	13,037	31
5	フランス	12,844	26
6	アメリカ	10,117	39
7	香港	7,977	40
8	スペイン	7,220	24
9	シンガポール	6,081	27
10	日本	5,332	47
11	イタリア	5,254	40
12	ノルウェー	3,731	21
13	スウェーデン	3,341	23
14	キプロス	3,236	32
15	台湾	3,233	67
16	カナダ	2,970	67
17	インド	2,965	71
18	中国	2,883	81
19	オランダ	2,817	45
20	タイ	2,665	79

出所：2000年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

の人々を十分吸収できるものの、大学院教育に関しては大学教育ほど発達していないために、海外の大学院教育に依存しなければならない状況にあることが考えられる (Ebuchi, 1990)。これらの国々とは対照的に、スペインやギリシャ等の一部の国々を除いて、先進諸国では大学が数多くあり、よって定員数の上でも、入学希望者を十分カバーできる場合が多い。それにもかかわらず、留学のため母国を離れる学生が絶えないという現象がよく見られるが、その背景にはこれらの国々では学歴が重要視されるあまり、母国を離れてでもできるだけ名の通った高等教育機関で学ぼうという意図があるためではないだろうか。この点に関連して、Dore (1997) は、先進国の中でも、後発国である日本や新興途上国であるその他の東アジア諸国で学歴重視の傾向が強いことを指摘している。

日本は10番目に多い留学生送り出し国となっている。その理由として、上記の理由に加え、大学院教育が質・量(または数)共に大学教育ほど成熟していないことが考えられる。先に触れたように、日本人の大学院進学率は上昇しつつあるとは言え、短大・大学進学率に比べて、男女共に著しく低い。そのような低い割合は、大学院で取得可能な学位に対する社会的評価が低いことだけでなく、日本の大学院に未だ多くの問題点が存在することを示唆していると考えられる (Yamamoto, 1995, p.131)。よって日本は、これら二つの理由において、先進国的要素と発展途上国的要素の両方を持ち合わせていると言える。

3.2 教育における男女平等

次に、日本は英国大学院への留学生送り出し国として他の留学生送り出し国や地域と比

較してどのような位置づけにあるのか、また教育における男女平等という観点からどのような特徴があるのかを概観しておこう。なぜなら、国や地域によって、送り出す留学生数に著しい性別による違いが見られる場合があり、それは個人の意志というより、むしろ教育や労働市場等、社会全体における男女平等観を反映してのことだからである。以下に、表2「英国大学院での留学生数の上位20カ国及び地域と当該国の全留学生に対する女子の割合」を示す。ここでは、当該国の全留学生に対する女子の割合をその国や地域での教育における男女平等の程度を知る手がかりとして用いた。

表2. 英国大学院での留学生数の上位20カ国及び地域と当該国の全大学院留学生に対する女子の割合 (1997/98)

ランキング	出身国または出身地	合計	女子の割合 (%)
1	ギリシャ	7,993	42
2	ドイツ	4,072	39
3	マレーシア	3,970	35
4	アメリカ	3,930	46
5	フランス	3,341	48
6	アイルランド	3,288	50
7	香港	3,210	44
8	日本	2,499	54
9	中国	2,322	39
10	台湾	2,152	53
11	インド	2,111	30
12	イタリア	2,095	50
13	タイ	2,082	57
14	カナダ	1,995	48
15	韓国	1,552	30
16	オランダ	1,256	37
17	トルコ	1,238	35
18	パキスタン	1,216	22
19	キプロス	1,036	46
20	イスラエル	924	53

出所：2000年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

男子学生より女子学生を多く送り出している国は、日本、台湾、タイ、イスラエルと非常に限られており、それら以外の国や地域では、男子の送り出しが目立つ。一方、女子の送り出しが著しく少ないインド、韓国、パキスタンでは、教育においてだけでなく、社会的に女性差別が根強く存在すると思われる。具体的には、女子の知的レベルや社会的貢献に対する期待が低く、そのことが女子の留学を妨げていることが考えられる (Davis, 1997, p. 66; Wright, 1997, pp. 96-98)。

日本は8番目に多い大学院留学生送り出し国となっており、女子の割合も54%とわずかながら、男子の割合を上回っている。表2からもわかるように、女子の割合が50%を超える国は非常にまれである。女子の割合が高いことは、まず第一に、母国である日本において教育に男女平等感が浸透していることの表れと言える。第二に、後述するように、独身女性の場合に限ってであるが、女性が比較的海外に出やすい環境にあることが挙げられる。

しかし、皮肉なことにそれは、女性は、家族からも上司からも生涯にわたって就業することを男性ほど期待されておらず、無職でいることや、パートタイムで就労することをほとんど非難されずにすむゆえのことである。多くの女性は、期待もされず、能力を活かす場もないと感じ（ただし、この場合、労働市場で活かせるだけの能力を実際に有するか否かは別である）、新たな可能性や刺激を求めて海外へ出ると言っても過言ではないだろう（上野、1992、271ページ）。男性の場合、女性に比べ、将来または現在家族を養うための経済力を確保しなければならないというプレッシャーが自らも他者からも強く、簡単に転職したり、退職したりすることは困難な状況にあることが考えられる。さらに、年功序列制の撤廃や確定拠出年金の導入等により、企業の雇用状況は変化しつつあるとは言え、未だ年功序列制を維持する企業もあり、勤務先の企業を留学のために退職や休職してキャリアにブランクを作ることを避ける男性は依然多いと思われる。

4. 英国大学院における日本人留学生

ここでは、英国大学院における日本人留学生の動向に焦点を絞り、その特徴や問題点をジェンダーの視点から考察する。その方法として、彼らが在籍する就学レベルや専攻分野、さらに彼らの年齢構成について、英国大学院における全留学生のそれらと比較し、かつ性別による違いについて考察する。

4.1 就学レベル

表3. 就学レベルと性別による英国大学院での全留学生と日本人留学生
(1997-98)

	就学レベル	女子		男子		合計
		合計	%	合計	%	
全留学生	ドクター*	8,205	34	15,703	66	23,908
	マスター	20,750	43	28,054	57	48,804
	ディプロマ**	2,658	47	3,012	53	5,670
	その他	1,951	55	1,599	45	3,550
	合計	33,564	41	48,368	59	81,932
日本人留学生	ドクター*	201	42	280	58	481
	マスター	926	56	721	44	1,647
	ディプロマ**	184	65	97	35	281
	その他	40	44	50	56	90
	合計	1,351	54	1,148	46	2,499

* ドクターコース (doctorate course) には MPhil と PhD の学生が在籍する。ロンドン大学では、ドクターコースに入学する場合、一部例外を除いて、まず MPhil の学生として登録される。PhD の学生となるためには、アップグレード審査を受け、合格しなければならない。

** 正式名称は、Postgraduate diplomas and certificates course である。英国において、ディプロマコース (通常1年コース) は大学院コースの一部と見なされているが、日本には同様のコースは存在しない。同コースについては、マスターコースに入るための準備コースと見なすのが妥当であるように思われる。

出所: 2000年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

表3では触れていないが、全留学生数について、大学と大学院における女子の割合につ

いて述べると、大学では50%、大学院では41%であり、就学レベルが上がるにつれて、女子の割合が減少している。表3を見ると、その傾向は大学院における就学レベルの中でも見られる。つまり、ディプロマ、マスター、ドクターコースの全レベルで、男子学生数が女子学生数を上回っており、その傾向は、就学レベルが上昇するにつれて一層顕著になる。また、それら3つのコースの中で、マスターコースで学ぶ留学生が男女共に圧倒的に多い。その理由として、1) 同コースにおけるコース数が豊富であること、2) 各コースの定員数が多いこと、3) 一部のコースを除いて、一年でコースを修了することが可能なこと、4) (研究職を除けば)多くの職業分野で高い評価を得ること等が挙げられる。しかし、ドクターコースになると、男女共に学生数は減り、特に女子の学生数は激減する。その理由として、1) ドクターコースは研究職等少数の職業以外、その学位をほとんど必要とされないこと、2) 時間、体力、費用等、すべての面で膨大なコストがかかり、特に留学生にとっては負担が大きいことが考えられる⁽⁴⁾。特に女子の場合、3) 結婚、出産時期とも重なったり、4) 家庭を持つ場合、育児や家事の負担が大きいことが、その理由としてあるのではないだろうか。尚、ディプロマコースで学ぶ留学生が少なく、同コースを経ず、マスターコースまたはドクターコースへストレートで留学を目指す者が多い理由として、1) 同コースの存在自体が留学生の母国で広く認識されていないこと、2) そのため、その学位が母国であまり評価されないことがあるように思われる。

日本人留学生について、大学、大学院における女子の割合について述べると、全留学生の場合とは異なり、大学70%、大学院54%と共に、女子の割合が高い。特に、大学レベルでは、女子の割合が非常に高い。反面、大学院における女子の割合は全留学生のそれ(41%)と比べると高いが、大学で70%を占めることを考えると、大学院の54%は著しい減少であるように思われる。表3に戻り、大学院における日本人に注目すると、全留学生の場合に比べて、女子の割合が大きく、その傾向は、特にディプロマコースとマスターコースで顕著である。これは、日本では、教育における男女平等意識がかなり浸透していること、そのためか、女子の大学院留学に対して批判が少ないことを示すものとして興味深い。しかしながら、全留学生の場合と同様、就学レベルが上昇するにつれて、女子の割合が小さくなり、ドクターレベルでは男女の割合がついに逆転してしまう。これは、大学院留学の裾野は性別に関係なく広がりつつあるとは言え、就学レベルという点では、日本人女子留学生は、男子が到達している域まで達していないことの表れである。

男子の場合、マスターコースのみならず、ドクターコースの学生も多いことから、研究者を目指す等、最初からある程度の目的意識を持って留学を決意する者が多いと思われる。その際、ドクターコースでの研究を続行するために有効な奨学金の多くが、理系分野に偏り、それらの分野には男子が多いことも無関係ではないだろう。一方、女子には、語学留学では満足できないという理由以外、明確な目的意識もなくディプロマコースやマスターコースに入学する「ドリフト留学 (drift into で流れ着くの意)」や、夫の駐在や留学に同伴し、夫の滞在期間中に大学院留学を実行し、修了しようとする「便乗留学」が多い反面、ドクターコースに進学し、研究者としての道を究めようとする者が少ないことが考えられる。

表4. 英国大学院での全留学生在が専攻する上位10分野と女子の割合 (1997/98)

ランキング	分野	合計	女子の割合 (%)
1	Business and management studies	10,882	35
2	Economics	3,731	33
3	Law	3,559	42
4	Academic studies in education	3,257	60
5	Computer science	3,115	27
6	Politics	2,387	42
7	Clinical medicine	2,296	41
8	Electronic engineering	1,816	12
9	Civil engineering	1,441	16
10	English	1,436	64

出所：2000年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

4.2 専攻分野

英国大学院で学ぶ留学生在が専攻する上位10分野を見ると、女子は教育や英語等人文科学系の分野、いわゆる「実学」ではない分野を専攻していることがわかる (Davis, 1997: 71)。一方、男子は経営学、経済学の他、工学、コンピューター科学、医学の分野等の「実学」で女子を圧倒している。留学生の専攻分野はしばしば彼らの母国の経済発展や留学生受入国が提供する分野の強さや市場性と強く関連しており (Nishio, 2001, pp. 9-10)、経営学、経済学、法学等は先進国、発展途上国の区別に関係なく、留学生送出国で最も必要とされ、かつ、英国が米国と並んでその教育の質を誇っている分野のように思われる。

表5. 英国大学院での日本人留学生在が専攻する上位10分野と女子の割合 (1997/98)

ランキング	分野	合計	女子の割合 (%)
1	Business and management studies	179	31
2	Politics	173	55
3	English	158	58
4	Linguistics	150	58
5	Other social studies	148	70
6	Economics	136	33
7	History	80	58
8	Japanese languages, literature & culture	78	44
9	Academic studies in education	75	64
10	Music	72	85

出所：2000年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

日本人留学生を見ると、全留学生的の場合と同様、経営、政治、経済は専攻分野として上位にランクされている。しかし、他の専攻分野を見ると、全留学生的の場合と異なり、その多くが人文科学系に集中していることがわかる。米国で学ぶ留学生について詳しい Davis (1997) によれば、日本は「確固たる高等教育システム並びに進んだ科学技術確立しており、グローバルマーケットで競うだけの力」を持ち得ており、米国大学院で学ぶ日本人留学生は、「国の経済や技術的な活動に直接関係する分野より社会的、文化的な側面を時間をかけて浸透させる分野に興味を持っている」(p.66)。すなわちそれらの分野とは人文科学系や音楽を指す。さらに、先ほど述べたように、英国大学院で学ぶ日本人留学生の

場合、男子より女子の方が多く、彼女らの多くが人文科学系や音楽等の分野を専攻する傾向がある⁽⁵⁾。一方、米国及び英国の大学院で学ぶ日本人男子の間で、経営学や経済学は非常に人気が高い分野である。その理由は、その両国におけるそれらの分野は、日本において今もなお評価が高いためであろう⁽⁶⁾。

4.3 年齢構成について

表6. 性別による英国大学院での全留学生の年齢構成 (1996/97)

年齢層	女子			男子		
	合計	1歳毎の人数*	全年齢層に占める割合(%)	合計	1歳毎の人数*	全年齢層に占める割合(%)
21歳以下	270	—	—	235	—	—
21-25	11,994	2,398.8	45.1	13,071	2,614.2	34.2
26-29	7,385	1,846.3	34.7	11,073	2,768.3	36.2
30-39	7,718	771.8	14.5	16,639	1,663.9	21.8
40-49	2,513	251.3	4.7	5,168	516.8	6.8
50-59	492	49.2	0.9	741	74.1	1.0
60歳以上	56	—	—	136	—	—
不明	88	—	—	150	—	—
合計	30,516	—	100.0	47,213	—	100.0

* ここで用いる年齢層の分類は、SRHEにより供給されたデータ上の分類に伴うものである。同機関による年齢層の分類が21-25、26-29、30-39、40-49と年齢幅が異なるため、詳細な分析は困難である。よって、ここでは、1歳毎の平均人数を割り出すことによって、各年齢層間の比較を試みた。

出所：1999年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

全留学生を見ると、男女共に、20代から30代で留学する者が多く、特に20代に集中している。

概して年齢が高くなるにつれて、留学生数は減るが、その減り方は女子の方が早く、特に20代後半から30代にかけては激減していると言ってよい。一方、男子は減り方が比較的緩やかである。この性別による違いの理由として、国によって若干の年齢差はあるものの、男子に比べ、女子は結婚や出産に対する懸念が強く、これらに「支障を来さないように」留学を済ませてしまおうという意図があることが考えられる。実際、女子は、男子に比べ、結婚や出産によって、留学が難しくなる。なぜなら、妻は、家事や介護の主な担い手であるとされ、自分の意志（ここでは留学をしたいという意志）よりも他の家族構成員の幸せを優先するよう自らも他者からもプレッシャーがかかるからである。妻が、時には仕事を辞めてまでも夫の赴任地に同伴することが期待されることも、その一例であろう。一方、男子は、独身・既婚に関係なく、留学を決意しやすい立場にある。男子は仕事や研究を最優先させることが社会的に許されるし、既婚男子が留学する場合、妻子を同伴して、家事や育児は妻に任せ、研究に集中しても、ほとんど非難されることはない。また、すでに就業している者の場合、男子は、女子に比べ、雇用者（企業や官公庁等）による派遣という形で、留学を許可されるケースが圧倒的に多い。さらに、男子にはある程度経験や知識を

積んだ後、キャリアアップのために、ドクターコースへ進学する者も多い。以上、複数の要因が、年齢による男子学生の減少を緩やかにしていると思われる。

表7. 性別による英国大学院での日本人留学生の年齢構成 (1996/97)

年齢層	女子			男子		
	合計	1歳毎の人数*	全年齢層に占める割合(%)	合計	1歳毎の人数*	全年齢層に占める割合(%)
21歳以下	—	—	—	—	—	—
21—25	439	87.8	41.8	204	40.8	24.3
26—29	331	82.8	39.4	300	75.0	44.7
30—39	311	31.1	14.8	419	41.9	25.0
40—49	58	5.8	2.8	90	9.0	5.4
50—59	26	2.6	1.2	12	1.2	0.7
60歳以上	1	—	—	4	—	—
不明	—	—	—	—	—	—
合計	1,166	—	100.0	1,029	—	100.0

* ここで用いる年齢層の分類は、SRHEにより供給されたデータ上の分類に伴うものである。同機関による年齢層の分類が21—25, 26—29, 30—39, 40—49と年齢幅が異なるため、詳細な分析は困難である。よって、ここでは、1歳毎の平均人数を割り出すことによって、各年齢層間の比較を試みた。

出所：1999年に HESA の同意の上、個人的に SRHE から提供を受けたものである。

日本人留学生については、全留学生との共通点及び相違点が見られる。例えば、日本人の場合も、全留学生の場合と同様、20代、30代で留学をする者が集中し、40歳以降では激減している。注目すべき点として、日本人女子留学生数は、全女子留学生数と同様、年齢と共に減少するが、その減少の割合は全女子留学生の場合と比べて小さい。一方、男子は20代前半で留学する者の数は女子の半分にとどまり、20代後半及び30代で留学する者が多いようである⁽⁷⁾。その場合、先に触れた就学レベルの分析(4.1参照)からも、男女共、その多くがマスターコースに在籍していると考えられる⁽⁸⁾。

男女間の差は年齢層が高くなるにつれて、顕著に見られる。例えば、男子は20代前半に比べ、20代後半に多く、この層に最も集中している。それは、男子には卒業し、数年間就業した後、キャリアアップや転職を有利にするための手段として、留学を志す者が多いことを示唆している。すなわち、男子は留学をキャリアと結びつける傾向が強いと考えて良いだろう⁽⁹⁾。尚、この点において、女子を比較し、女子にはその傾向は弱いと単純に結論づけることは避けたい。なぜなら、短大卒の女子の場合、これらの男子と同様、数年間の就業の後、留学しても、25歳以下になることがあるためである⁽¹⁰⁾。

しかしながら、表7を分析するにあたって、注意が必要である。26—29歳の層と30—39歳の層を見ると、年齢と共に女子数は減少しているが、男子数は増加している。ただし、女子と同様、男子も1歳あたりの人数は、26—29歳の層より30—39歳の層の方が少ない。よって、男子は20代後半で留学をする者が最も多いような印象を受けやすい。しかし、30代の男女留学生については、筆者の日常観察において、男女共30代前半に集中しているように思われた。もしそうであるとすれば、30代前半で留学している男子数が、20代後半、

すなわち26-29歳の男子数とほぼ同数であることも考えられる。

さらに、以上のような年齢構成に見られる男女間の違いは、次の4点を示唆するものと言える。第一に、日本人男子は全男子留学生と同様、結婚に関するソーシャル・クロック (social clock) に疎く、経済的に余裕が出るまで結婚をしない、もしくは遅らせる傾向が強い (江原、1998、179ページ)。第二に、先ほども述べたように、男子は結婚しても、留学に際してその影響を受けにくい。第三に、男子は雇用者からの派遣留学で、経営学や経済学等「実学」の分野を専攻する傾向にある。さらに、日本人の場合、20代前半の女子留学生数は男子留学生数の2倍に上る。その違いは、女子は、男子に比べ、経済的に自立しなければならないという社会的プレッシャーが弱く、第三者の経済的援助のもとで留学することに対してあまり抵抗を感じていないことによるのではないだろうか。言い換えれば、女子は、男子に比べ、親や親戚等から経済的援助を受けやすいがゆえ、若い時期に留学を比較的容易に実現できる立場にあるためではないだろうか。同時に、これらの女子は新卒という就職には最も有利なチャンスを活かすことを男子ほど切望していないようにも思われる。

5. 結論

日本人の英国大学院留学には、全留学生のそれに比べて、男女平等感が見られた。それを示すものとして、全留学生に比べ、ディプロマ、マスターコースで女子の割合が大きく、修学年齢の幅も広がったこと等が挙げられる。しかし一方で、ドクターコースでは男女の割合が逆転している上、30代の留学生を見ると、女子の割合は急に小さくなり、その減り方は全留学生の女子の場合よりも著しかった。これは、日本人女子の間で、大学院留学の裾野が広がっているものの、ドクターコースでは未だ男子優勢であり、かつ、年齢的にも、結婚、出産、家庭に支障を来たさない範囲で留学が行われていることを示唆するものである。専攻に関しても、日本人は概して人文科学系を専攻する者の割合が大きく、特にその傾向は女子に目立った。女子には20代前半の留学や、「ドリフト留学」や「便乗留学」が多いことを考慮すると、日本人女子にとって、大学院留学が必ずしもキャリアに直結するものではないことが予想される。むしろ、人間的な成長や自己充足を目的とした要素が強いことが伺える (Leonard, 1998, p.28 ; Habu, 2000, p.52)。

一方、日本人男子留学生については、マスターコースのみならず、ドクターコースへの留学も多いこと、経営学や経済学等、「実学」を専攻する者が多いこと、20代後半から30代、すなわち大学卒業後しばらくの間就労した後、留学する者が多いこと等を考えると、キャリアアップを目的とした留学をする者が多いことが考えられる。

以上見てきたように、英国大学院で学ぶ日本人女子留学生は、数の上で男子に勝るものの、男子とは異なり、その多くがコース修了後、進路が決まらず路頭に迷う可能性があると言える。日本の労働市場では、女性に対する期待は未だ低く、女性差別も根強い。留学を希望する者、特に女性は、このような労働市場の現状を十分認識した上で、将来どのような人生を歩みたいと考えているか、またそれを実現する上で、留学はどのような意味を

持つのか、さらにはその人生はどの程度実現可能なのか等、留学後の進路を十分検討する必要があると言えよう。

- (1) 詳細については、村田翼夫編、斎藤太郎・大戸安弘(1996) 118ページ。
- (2) 統計については、筆者が HESA に依頼した後、SRHE(Society for Research into Higher Education) の協力によって作成された。
- (3) 詳しくは Nishio (2001, pp. 8-10) を参照。
- (4) 英国の大学院では、一部例外を除き、留学生の出身国によって授業料が異なる。留学生(international student) は母国または EU 諸国の学生(home/European Union student) の約2.5 倍の授業料を払わなくてはならない。
- (5) この傾向は、日本人留学生に限らず、高等教育機関で学ぶ女子学生によく見られる。(田中&西村、1986; Sutherland, 1994)。
例えば、塗料最大大手の日本ペイントは、中途採用を強化し始め、その一環として米国で経営修士(MBA)を取得した35歳の男性を部長に抜擢している(朝日新聞、2002、11、19)。
- (6) 後述するが、実際には30代後半でマスターコースに在籍する者は多くないように思われる。
- (7) 例えば、ドクターコースに在籍する日本人留学生の数が比較的少ないこと(280人)を考慮すると、26-39歳の男子数(719人)は非常に大きい。よって、その大半はおそらく大学を卒業して数年就業した後、マスターコースに留学している者であろう。
- (8) この傾向に関しては、Nishio (2001) のロンドン大学で学ぶ日本人留学生に関する調査結果についての章(Chapters 5-8)を参照。
- (9) しかし、Nishio (2001) は、日本人女子留学生には、留学をキャリアと結びつける傾向が弱いと報告している。

参考文献

- 朝日新聞、「『出るくい』求む!」、2002、11、19。
天野正子、『女子高等教育の座標』、東京、垣内出版、1986。
Davis, T. M. *Open Doors 1996-1997: Report on International Educational Exchange*, New York: Institute of International Education (IIE), 1997.
Dore, R. *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, (Second ed.), London: Institute of Education, University of London, 1997.
Ebuchi, K. 'World trends in the flow of international students: impact upon governmental and institutional policies', *Bulletin of the Institute for Higher Education*, 12, (1990): 9-17.
江原由美子、「『結婚の意味』の変貌」、日本家族心理学会『結婚の家族心理学』、金子書房、(1988): 167-181。
Habu, T. 'The Irony of globalization: the experience of Japanese women in British higher education', *Higher Education* 39, (2000): 43-66。
熊沢誠、『女性労働と企業社会』、東京、岩波書店、2000。
村田翼夫編、斎藤太郎・大戸安弘著『日本の教育—バイリンガルテキスト：歴史的展開』、茨城、筑波大学教育研究科、1996。
Leonard, D. 'Gender and international graduate students', *Journal of International Education* 9 (1998): 26-34。
中西祐子、『ジェンダー・トラック：青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』、東京、東洋館出版、1998。
Nishio, A. *Issues Facing Japanese Postgraduate Students Studying at the University of London with Special Reference to Gender*, PhD thesis, Institute of Education, university of London, London: University of London, 2001。
大阪府立女性総合センター、教育の分野：大学・短期大学への進学率の紹介、<http://www.dawncenter>。

- or.jp/plbank/plsql/numjyo.asp, (2002, 9, 9 現在)。
- 大阪府立女性総合センター、教育の分野：大学院への進学率の紹介、<http://www.dawncenter.or.jp/plbank/plsql/numjyo.asp>, (2002, 9, 9 現在)。
- Sutherland, M. B. 'Go steps forward and one step back: women in higher education in the United Kingdom'. In Lie S. S. (ed.) *The Gender Gap in Higher Education*, London: Kogan Page, 1994.
- 田中佑子、西村由美子、「職業継続に及ぼす学歴効果」、天野正子編『女子高等教育の座標』、東京、垣内出版、(1986)：203-224。
- The Higher Education Statistics Agency (HESA), *Students in Higher Education Institutions, 1997/1998*, 1999.
- 上野千鶴子、『「私」探しゲーム』、増補、東京、筑摩書、1992。
- Uyeki, E. *As Others see Us: A Comparison of Japanese American Fulbrighters*. New York: Institute of International Education (IIE), 1993.
- Yamamoto, S. 'Research training in Japan' in *Research Training: present and future*. Paris Cedex: OECD, (1995): 121-134.
- 山崎雅子、「高等教育」、日本婦人団体連合会編『女性白書 2001：女性が動かす新世紀』、東京、ほるぶ出版、2001。
- Wright, C. 'Gender matters: access, welfare,, teaching and learning', in D. McMamara and R. Harris (eds), *Overseas Students in Higher Education: Issues in Teaching and Learning*, London and New York: Routledge, (1997): 91-107.